

通貨ニュース(2014 年 7 月 9 日)

インドネシアルピア:大統領選挙プレビュー

- インドネシアの大統領選挙は混戦となっており、結果は有権者の 2 割を占める浮動票に左右されよう。
- 但し、いずれの候補者が勝った場合でも先行きには困難な課題が待ち受けており、新大統領は①補助金の削減、②所得格差の是正、③インフラ整備、④不正撲滅といった問題に対処しなければならない。
- ウィドド氏が勝利すればセンチメントを押し上げると考えられるが、期待が高い分、中期的には失望を招く恐れがある。一方でプラボウォ氏が勝てば、短期的に資本流出が起こり、IDR は売り圧力に押される展開となろう。

シンガポール資金部
マーケットエコノミスト、PhD
Cynthia Kalasopatan
cynthia.kalasopatan@mizuho-cb.com

国際為替部
深谷 公勝
03-3242-7065
masakatsu.fukaya@mizuho-bk.co.jp

インドネシア大統領選挙は接戦となっている。直近の世論調査では、依然として闘争民主党のジョコ＝ウィドド氏が、僅差でグリンドラ党のプラボウォ氏をリードしているものの、過去数週間に両候補の支持率の差は劇的に縮まっている。選挙期間中は両候補者とも人気の高い保護主義的な政策を戦略的に交えながら選挙戦を展開してきたが、後半には資金力やコネクションで勝るプラボウォ氏のキャンペーンが優勢となり、同氏の猛追に繋がったと考えられる。また最近になってプラボウォ陣営支持を表明した現与党民主党を含め、国内の有力政党がプラボウォ氏を推していることも大きな助けとなっただろう。現時点で選挙結果を予想することは極めて難しく、全体の 2 割を占める浮動票の動向が勝敗のカギを握る状況である。

ただいずれの候補者が勝利するにしても、先行きには多くの試練が待ち受けている。同国が「経済発展加速拡大のための基本計画(MP3EI)」に掲げた 2025 年までの先進国入りを達成するためには根本的な構造改革が必須であるが、中でも①補助金の削減(図表 1)、②近年悪化している所得格差の是正(図表 2)、③インフラ整備(図表 4)、④汚職の撲滅、は優先事項として挙げられよう。

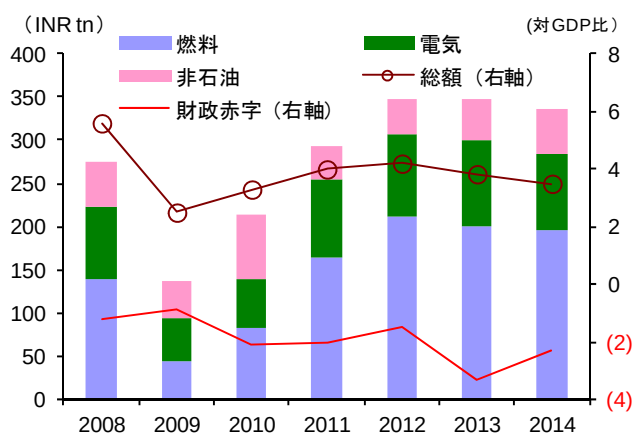
主要な経済・社会問題に対する両候補のマニフェストは概ね似通った内容となっている。例えば、鉱物資源の輸出規制については、鉱山会社に対して国内での精錬を義務づける現行の鉱業法を支持する立場をとっているし、農業と教育分野の活性化が所得格差の是正に繋がる、との見解も一致している。また両候補ともインフラ整備の重要性を認識しており、投資を増加させる意向を示している(同国では 2015 年～2020 年までの 5 年間で 6000 億ドルのインフラ投資が必要だと試算されている)。一方で補助金についてはアプローチが異なり、ウィドド氏が 4～5 年の間の漸進的な削減を目指しているのに対して、プラボウォ氏は低所得者層に向けた補助金のみを維持するといった、的を絞った削減を考えている。

本レポートは 2014 年 7 月 8 日付
Mizuho Flash “Indonesia's
Presidential elections preview: A
Close Call”の抄訳です。

誰が大統領になった場合でも同国の基本的な構造改革路線に大きな変更は無いだろうが、財政上の予算制約が主な障害となる上、鉱物資源の輸出規制が継続する場合、対外収支も圧迫された状態が続こう。仮にウィドド氏が勝てば、センチメントの上昇が期待できるものの、ウィドド陣営は議会で過半数を有しておらず（図表 3、ウィドド陣営は 560 議席中 191 議席（34%））、構造改革の実行には政治的困難を伴う。一部プラボウォ氏と協調する必要も出てくるだろう。加えて、国政における政策の遂行は州政におけるそれよりも複雑であり、同氏に対する過剰な期待は中期的には失望に変わる恐れがある。逆にプラボウォ氏が勝利した場合は歳出削減が主な焦点となる。補助金に関して同氏の提唱する手法では大幅な削減が達成できないかもしれないからだ。また短期的には保護主義的な政策が採られるとの不安から資本流出が起こる可能性があり、IDR は新たな売り圧力に押される可能性が高い。

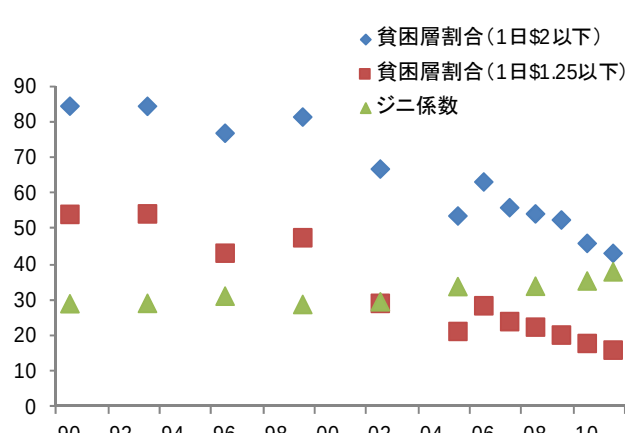
以上

図表 1：インドネシア 補助金内訳



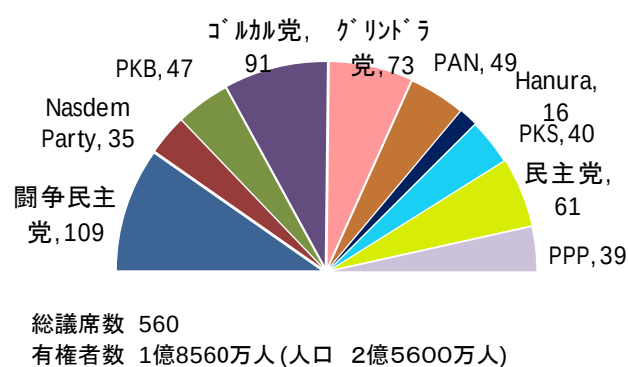
(資料)IMF, Staff report for 2013 Article IV consultation

図表 2：インドネシア 所得格差



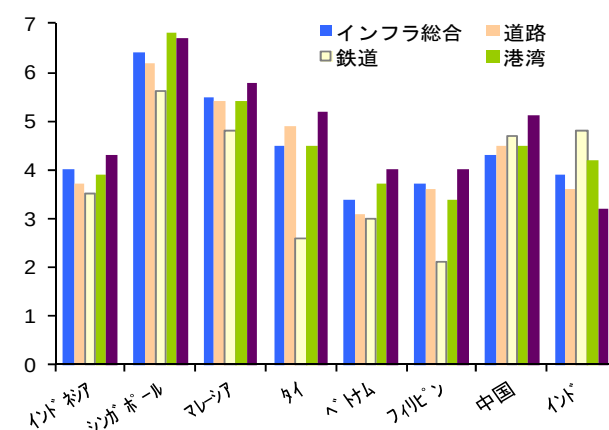
(資料)Haver Analytics

図表 3：インドネシア議会 議席数割合



(資料)各種報道をもとにみずほ銀行作成

図表 4：インフラ指数の国際比較



(資料)世界経済フォーラム ※数値は充実度を示し、高いほど良い

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。